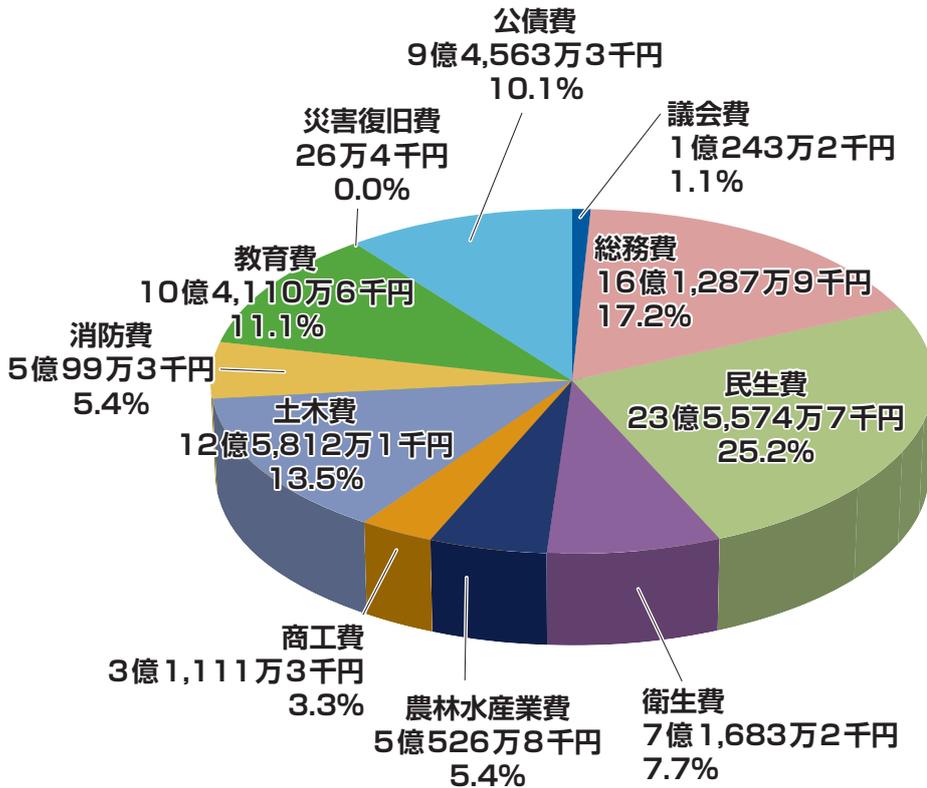


会計の使いみち

歳出総額

93億5,038万8千円



□ **基金残高** 57億2,856万6千円
町民一人あたり 約292,991円

□ **町債残高** 104億 161万円
町民一人あたり 約531,997円

※ **基金**…町が将来のために備えたり、定額の資金を運用するために設けられる資金で、**町の積立預金**のことをいいます。

※ **町債**…町が事業を行うために資金を調達する一つの手段で、**町の借金**のことをいいます。

町の人口 19,552人 (平成31年3月31日現在)

第3回定例会

第3回定例会は、9月3日から13日の11日間の会期で開催し、上遠野町長から専決処分1件、条例改正4件・条例制定2件・契約の締結1件・補正予算7件・決算認定7件が上程されました。また、議員提案で「出頭拒否に対する告発について」が提出されました。上程された議案のうち、決算認定については、決算特別委員会へ付託し、常任委員会ごとに所管分を審議しました。その結果、**契約の締結1件を否決、令和元年度一般会計補正予算及び水道事業会計補正予算については議員から修正案が提出され、修正案を可決、その他の議案については原案のとおり可決・認定しました。**また、**請願1件、陳情1件、報告13件**がありました。

平成30年度決算 一般

一般会計

歳入（町に入ったお金）	98億9,022万6千円
歳出（町で使ったお金）	93億5,038万8千円
歳入歳出差引額	5億3,983万8千円

主に、次のような事業に使われました。

※1万円未満切り捨て。

事業名		金額
総務費	商店街灯撤去及び防犯灯設置工事（繰越）	1,431万円
	七会町民センターグラウンド維持管理業務	2,484万円
民生費	医療福祉費（マル福）事業	1億 240万円
	障害福祉サービス事業	3億4,771万円
	後期高齢者医療給付費事業	2億4,070万円
	児童手当支給事業	2億2,065万円
	保育所施設型給付費扶助	3億7,897万円
衛生費	新ごみ処理施設敷地造成工事（継続費）	2,100万円
	新ごみ処理施設建設事業（逡次）	1億1,100万円
	新ごみ処理施設用地造成事業（逡次）	1,700万円
農林水産業費	山村活性化支援事業	997万円
商工費	総合野外活動センターふれあいの里キャビン建替事業	4,636万円
	道の駅かつら外部トイレ新築事業	5,032万円
土木費	ストックヤード整備事業	3,648万円
消防費	消防事務負担金 ※水戸市	3億8,167万円
教育費	コミュニティセンター城里空調設備改修工事	9,013万円
	いきいき茨城ゆめ国体城里町実行委員会負担金	6,867万円
	各小学校空調設備等整備事業（明許）	3億6,499万円
	各中学校空調設備等整備事業（明許）	1億9,516万円

平成30年度特別会計決算

特別会計及び企業会計の決算は以下のとおりです。

会計名		歳入総額	歳出総額	差引額
国保	事業勘定	23億 9,988万円	23億3,072万4千円	6,915万6千円
	施設勘定	2億1,347万7千円	2億1,196万5千円	151万2千円
後期高齢者医療		2億 663万7千円	2億 194万2千円	469万5千円
介護	保険事業	21億2,613万5千円	21億1,958万9千円	654万6千円
	サービス事業	473万9千円	436万5千円	37万4千円
公共下水道事業		8億6,452万9千円	8億4,082万8千円	2,370万1千円
農業集落排水事業		2億7,767万2千円	2億6,854万7千円	912万5千円
水道	収益的収入・支出	7億 761万7千円	6億4,962万2千円	5,799万5千円
	資本的収入・支出	1,762万8千円	5億5,533万1千円	△5億3,770万3千円

※不足額は消費税、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

用語説明

(国保事業勘定) 主に保険給付金等の事業費

(国保施設勘定) 診療所運営の事業費

(介護保険事業) 主に介護保険給付金等の事業費

(介護サービス事業) 要支援者ケアプラン作成事業費

(水道事業収益的収入・支出) 汚れた水を適切に処理するための経費とその財源です。

(水道事業資本的収入・支出) 施設を建設・整備するための経費とその財源です。

近隣町村との比較

決算見込みを的確に把握して、予算編成及び予算補正を適切に行うなど、限られた財源の効率的な運用を図るよう努めることが大事である。

	財政力指数 (平成30年度決算実績)	経常収支比率(%) (平成29年度決算実績)	実質公債費比率(%) (平成29年度決算実績)
城里町	0.373	86.9	11.8
茨城町	0.578	84.9	7.8
大洗町	0.719	93.8	3.8
大子町	0.331	85.9	3.3
常陸大宮市	0.432	88.9	7.5

※「茨城県市町村概況(令和元年度版)」より抜粋

実質公債費比率

率が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定し、財政の健全化を図る必要がある。さらに、25%以上の団体は一定の地方債の発行が制限される。